

分野 6

安心・安全

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS



政策 12	市民生活の安心・安全の確保	175
政策 13	災害に強い地域づくりと消防・救急体制の充実	179

分野 6



安心・安全

政策12

生活の安心・安全

市民生活の安心・安全の確保



基本的方向

世代を問わず誰もが安心して暮らせる安全な新潟市の実現を目指して、官民一体となって犯罪や交通事故の防止対策に積極的に取り組むとともに、被害に遭われた方々を支える仕組みづくりを進めます。

事業者および消費者の相互の信頼と協力のもと、消費者の権利の尊重と自立を支援することにより、市民の消費生活の安定と向上を図ります。

新潟市の現状 / 将来を見据えた課題

防犯力の高い地域社会づくり

○新潟市における刑法犯認知件数*1は令和4年以降増加傾向となり、悪質な特殊詐欺被害の発生やこどもの周りに潜む不審者事案の多発など、市民の誰もが安心・安全に暮らせる状況には至っていません。

新潟市の刑法犯認知件数の推移



出典:新潟県警察統計(令和6年:新潟県)

○地域の防犯力を高めるためには、地域・住民・事業者・学校・行政・警察等が連携し、一体となって犯罪の防止に向けた協働に取り組んでいくことが重要です。

青色回転灯装備車による防犯パトロール



*1 「刑法」に規定された犯罪（交通事故によるものを除く）で、警察において被害届、告訴、告発等を受理した件数のこと。道路交通法やその他の法律に規定された罪は含まない。

犯罪の多様化

○特殊詐欺の手口は「オレオレ詐欺」や「架空料金請求詐欺」など10類型に加え、新たな手口として、「SNS型投資・ロマンス詐欺」の被害が増加するなど、その手口は年々悪質かつ巧妙化しています。

○インターネットの普及やIT技術の進歩に伴い、サイバー犯罪*1の形態も多様化しています。

○年代を問わず幅広く被害防止啓発活動を推進していくことが重要です。

消費者トラブルの多様化・複雑化

○消費者を狙った悪質商法や特殊詐欺は、社会の情勢に応じて次々と新しい手口が生まれ、被害が拡大し社会問題化しています。情報を得にくい高齢者や障がい者等が、騙されたり被害に遭うケースも少なくありません。

○消費者が犯罪やトラブルの被害者にならないための問題意識を高めてもらう一方で、高齢者等の家族をはじめ地域の人々の見守り活動も重要です。

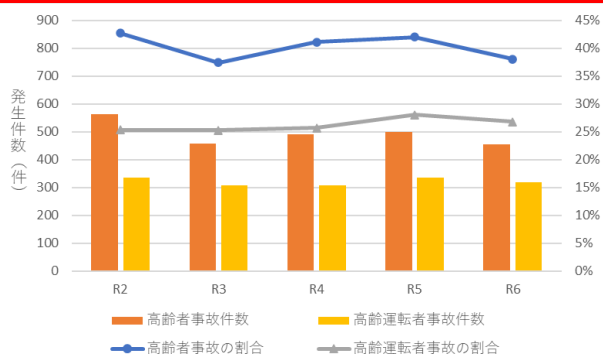
○令和4（2022）年4月より成年年齢が20歳から18歳に引き下げられました。成年年齢に達する前の実効性のある消費者教育が重要です。

高齢者が関わる交通事故割合の増加

○新潟市における交通事故発生件数は年々減少傾向にあるものの、高齢者が関わる交通事故の全交通事故に占める割合はほぼ横ばいに推移しています。

○年代に応じた効果的な交通安全啓発活動を推進していくことが重要です。

新潟市の高齢者事故発生状況



出典：新潟県警察統計(令和6年：新潟県)

*1 パソコンやスマートフォンなどによりネットワークを利用した犯罪のこと。不正アクセス、オンライン詐欺、他人の誹謗中傷などが該当する。

施 策

施策1 生活の安心・安全の確保

1 地域の防犯啓発活動の推進

- 防犯に対する意識の啓発や、地域において防犯活動に取り組む防犯ボランティア団体等への支援を行うなど、防犯意識の高いひとづくりに取り組みます。
- 防犯力の高い地域社会を作っていくため、住民等が日常生活の中においても、常に防犯の視点を持って子どもや高齢者の見守りができるような仕組みづくりを推進します。

2 交通安全意識の普及

- 関係機関・団体と連携し、各世代における段階的かつ体系的な交通安全教育や、様々な機会を捉えた啓発活動を行います。特に、高齢者の交通事故防止に向け、体験型の交通安全教育など効果的な手法により、交通事故に遭わない、起こさないという意識の醸成を図ります。
- 地域の実情に応じたきめ細やかな交通安全指導が実施できるよう、交通安全指導者の養成を図ります。

高齢者体験型交通安全教室



関連する施策

- 地域団体・市民団体の活動の推進 …P113
- 学力・体力に自信をもち、世界と共に生きる心豊かな子どもを育む学校教育の推進 …P137
- こころと身体の健康の増進 …P143
- 高齢者が自分らしく安心して暮らせる健康長寿社会の実現 …P147
- 安心・安全な道路ネットワークの確保 …P193

3 消費者の安心・安全の確保

- 市民の安心・安全な日常生活に向けて、消費者に必要な知識・技術に関する情報を提供するほか、消費生活相談の充実に取り組みます。
- 消費者被害の防止を図るため、年代に応じた実効性のある消費者教育の機会の充実を図ります。
- 消費者安全確保地域協議会*1（見守りネットワーク）を通じて地域が一体となった見守りを推進し、消費者被害の標的になりやすい高齢者等の被害の未然防止に取り組みます。

4 犯罪被害者等への支援

- 犯罪などに巻き込まれた被害者やその家族または遺族が受けた被害の軽減および回復を図り、再び平穏な生活を取り戻すための支援に取り組みます。

*1 地域において、高齢者や障がい者等の「配慮を要する消費者」を見守るためのネットワークのこと。

政策指標

刑法犯認知件数

現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
3,238件 (令和3年)	3,000件 (令和8年)	2,800件 (令和12年)

日頃から消費生活においてトラブル回避を心掛けている市民の割合

現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
49.3% (令和4年度)	70.0% (令和8年度)	90.0% (令和12年度)

交通事故死者数・重傷者数

現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
死者数 10人 重傷者数 176人 (令和3年)	死者数 10人 重傷者数 170人 (令和8年)	死者数 10人 重傷者数 170人 (令和12年)

指標の定義や目標設定の考え方をP265～278に記載しています。

関連する主な分野別計画

- 新潟市犯罪のない安心・安全なまちづくり推進計画
- 新潟市交通安全計画
- 新潟市消費生活推進計画・新潟市消費者教育推進計画

分野 6



安心・安全

政策13

防災・消防・救急

災害に強い地域づくりと消防・救急体制の充実



基本的方向

地震・津波や大雨などによる災害発生時において、自助・共助・公助の役割分担と相互連携により、市民一人一人が適切な行動をとれるよう、地域防災力・減災力の向上に取り組むとともに、市の危機管理体制を強化します。

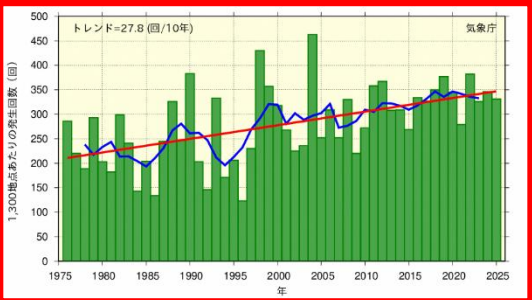
火災、救急、救助事案をはじめとする各種災害に迅速かつ的確に対応し、市民生活の安心・安全を確保します。また、市民との協働による火災予防や応急手当の普及啓発を推進するとともに、消防・救急体制の充実を図ります。

新潟市の現状 / 将来を見据えた課題

激甚化・頻発化する災害

〇気候変動の影響などにより、各地で豪雨や台風といった自然災害が激甚化・頻発化しています。能登半島地震など過去の災害から得られた経験と教訓を踏まえ、災害対応を不断に見直し、これまでにない規模の災害に備える必要があります。

全国の1時間降水量50mm以上の
年間発生回数の経年変化(1976~2025)



棒グラフ（緑）は、年間発生回数を示す。折れ線（青）は、5年移動平均値、直線（赤）は、長期変化傾向を示す。

出典：気象庁

地域防災力・減災力の向上

〇令和7(2025)年の新潟市の自主防災組織*1の結成率は、93.0%と全国平均(85.9%)を上回っていますが、地域における防災訓練の参加者数は伸び悩んでいることから、更なる地域防災力・減災力の向上が必要です。

〇災害発生時は、様々な市民が一時的に生活を共にするため、災害に関する情報を迅速かつ正確に伝達するとともに、多様な視点を取り入れた円滑な避難所の運営体制の構築が重要です。

防災訓練



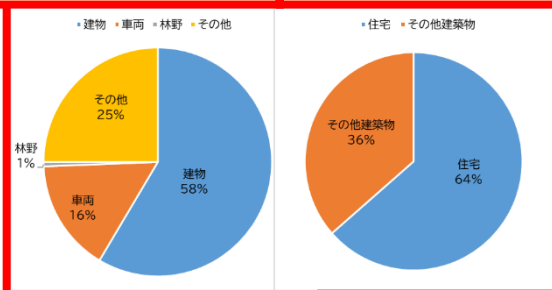
*1 地域住民が「自分たちのまちは自分たちで守る」という共助の精神に基づき、地域の防災活動のために自主的に結成された組織のこと。

新潟市の火災

○令和7(2025)年新潟市の火災の約半数が建物火災で、そのうち6割以上が住宅火災であり、火災原因は電気関係が増加傾向にあります。市民の防火意識の高揚と事業所における防火安全対策が重要です。

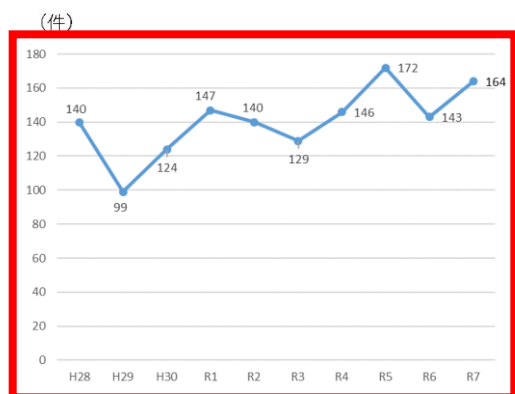
令和7年火災種別構成割合

令和7年建物火災内訳



出典：新潟市(令和7年)

過去10年間の火災件数の推移



出典：新潟市

地域との協働による防火広報



大規模災害への備え

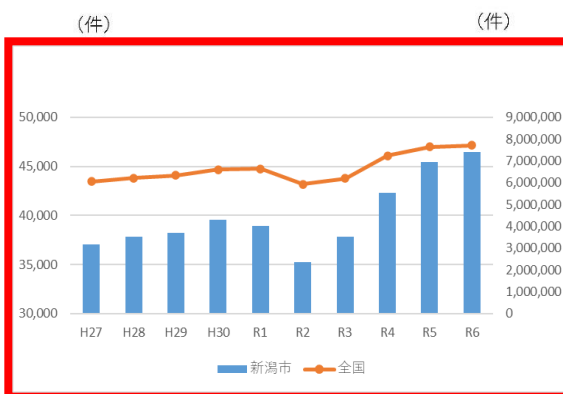
○豪雨や台風などの気象災害や大規模な地震災害の発生を想定し、消防体制を強化していくとともに、受援体制を強化することが重要です。

○社会情勢の変化により、消防団員数が年々減少傾向にある一方、大規模災害発生時の消防団に求められる役割が多様化していることから、消防団が活躍できる体制づくりが重要です。

救急需要の増加

○救急搬送に占める高齢者の割合は年々増加傾向にあり、今後も救急需要の増加が予想されている中、質の高い救急業務を安定的かつ持続的に提供することが重要です。

過去10年間の救急出動件数の推移



出典：新潟市

救急隊の活動



(新規追加)
○年齢や性差などの多様な視点を取り入れた避難所運営を促進します。

○避難所においてデジタル技術を活用することで、避難者情報を迅速に把握するなど、避難生活の支援向上を図ります。

施策

施策1 災害に強い地域づくり

1 地域防災力・減災力の向上

- 自主防災組織による防災訓練の実施など、幅広い世代が参加する地域の防災活動を支援するとともに、地域の防災リーダーの育成を推進します。
- 避難行動や避難生活に配慮が必要な高齢者や障がい者などが適切な避難を行えるよう、個別避難計画の策定支援や福祉避難所の充実を図ります。
- 防災活動に女性の視点を取り入れるため、女性の活動への参画を促進します。

○能登半島地震など過去の災害から得られた経験と教訓を踏まえ、防災意識の向上を図るとともに、防災教育などを通じ、家庭内備蓄や、ハザードマップによる自宅の災害リスクの確認など、市民の自助による防災対策を推進します。

- 地震による建物の倒壊等の被害から市民の生命を守るため、住宅・建築物の耐震化や家具固定等の安全対策を促進します。
- 気候変動の影響による水災害リスクの増大に備えるため、河川の流域のあらゆる関係者と協働し、地域の特性に応じたハード・ソフト一体の治水対策を推進します。

新潟市防災士の会女性部会研修会



新潟市防災マスコットキャラクター



ジージョ

キョージョ

(新規追加)
○過去の教訓を踏まえ、地震に起因する住宅からの出火および延焼火災による被害を防止・軽減するための防災対策を推進します。

2 避難体制の充実

○避難スペースの確保に一層努めるとともに、発災当初から円滑に避難所を開設・運営できるよう、地域住民、施設管理者、行政職員の3者連携のもと、平時からの避難所ごとの運営組織の結成を推進します。

- 避難所の備蓄物資について、ニーズに応じた物資の充実を図ります。
- 在宅避難者や帰宅困難者など、避難所以外の避難者の支援体制を強化します。

3 危機管理体制の整備

- 防災気象情報の利活用など災害対応能力を高めるシステムの充実を図り、災害対策センターの機能強化に取り組みます。
- 災害時の避難情報の伝達について、地域の実情や受け手の状況に合わせた更なる多重化・多様化に取り組みます。
- 発災時の早期からの復旧を進めるため、民間事業者などとの災害時応援協定の締結を推進します。

全庁地震対応訓練



関連する施策

- 地域団体・市民団体の活動の推進 …P113
- 男女共同参画の推進 …P114
- 農林水産業を活かしたまちづくり …P160
- 広域的な拠点機能の強化 …P188
- 安心して住み続けられる良好な住環境の創出 …P189
- 安心・安全な道路ネットワークの確保 …P193
- 強靱かつ効率的な施設による安定給水の確保 …P194
- 安心・安全で持続可能な下水道の推進 …P194
- 循環型社会の推進 …P200

施策2 消防体制の充実

1 火災予防

○火災原因の傾向に基づいた具体的な防火対策の普及啓発などについて、SNS*1等を活用した効果的でわかりやすい火災予防広報に取り組みます。

街頭防火広報



2 火災による被害の低減

- 住宅火災の早期発見・早期避難のため、住宅用火災警報器の設置・維持管理を促進します。
- 幼少期から命の大切さと防火意識を醸成するため、小学生等を対象とした消防教育を実施します。
- 多くの方が出入りする商業施設や事業所等の防火対象物に対して立入検査や正指導を実施し、防火安全対策の強化を促進します。

小学生等を対象とした消防教育



関連する施策

- 学力・体力に自信をもち、世界と共に生きる心豊かな子どもを育む学校教育の推進 …P137
- 安心・安全な道路ネットワークの確保 …P193

3 消防体制の強化

- 消防車両等の計画的な整備や訓練による消防部隊の強化を図ります。
- 大規模災害の発生に備え、緊急消防援助隊などの受援体制の強化を図ります。
- 地域防災の中核である消防団員の充足率の向上を目指し、特に若年層を対象とした入団促進を図ります。
- 消防演習をはじめとする各種訓練の充実により、消防団の災害対応力の一層の向上を図ります。

緊急消防援助隊(令和6年能登半島地震)



消防団員による入団促進活動



消防演習



*1 Social Networking Serviceの略。インターネットを通じて、社会的なネットワークの構築を支援するサービス。

施策3 救急体制の充実

1 救急業務高度化の推進

○救急救命士の計画的な養成・教育や救急業務の高度化を推進するとともに、ドクターカー^{*1}の効果的な運用を図ります。

2 救急需要対策の推進

○救急車を有効活用するため、予防救急や救急車の適正利用についての普及啓発を推進します。

3 応急手当の普及と質の向上

○応急手当が行える市民を育成するため、様々な機会を捉えて講習会を開催し、応急手当の普及啓発を推進します。

○消防指令管制センターによる119番通報時の口頭指導や市内に設置してあるAEDの有効活用に向けた取組を推進し、応急手当の質の向上を図ります。

関連する施策

●こころと身体の健康の増進 …P143

●安心・安全な道路ネットワークの確保 …P193

消防指令管制センター



応急手当講習会



政策指標

地震被害想定^{*2}における死者数

現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
2,199人 (令和4年度)	1,834人 (令和8年度)	1,470人 (令和12年度)

日頃から災害に対する備えをしている市民の割合

現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
47.8% (令和4年度)	63.9% (令和8年度)	80.0% (令和12年度)

火災件数

現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
129件 (令和3年)	129件 (令和8年)	129件 (令和12年)

病院収容所要時間 (119番通報から医師引継ぎまでの時間)

現状値	中間目標 令和8(2026)年度	最終目標 令和12(2030)年度
47.6分 (令和3年)	47.6分 (令和8年)	47.6分 (令和12年)

指標の定義や目標設定の考え方をP265～278に記載しています。

関連する主な分野別計画

●新潟市地域防災計画

●新潟市水防計画

●新潟市国土強靱化地域計画

^{*1} 新潟市救急ステーションを拠点として出勤する、医師を同乗させた救急自動車のこと。

^{*2} 新潟県地震被害想定調査の想定概要（最も人的被害が大きいケース）

・想定地震名（断層）：長岡平野西縁断層帯

・地震の規模：マグニチュード7.5

・想定シーン：冬の深夜強風時